

1. 反ベトナムのデモがヒートアップ



10/04、ベトナム大使館周辺で、大規模なデモ活動が行われた。参加者達はベトナム国旗に火をつけて、ベトナム製品を買わないようボイコットを行うと叫んだ。いまにも暴動が始まりそうな雰囲気であった。土曜日と日曜日に行われたこの活動には僧侶も含め数百人、そして土地紛争の当事者などが参加していた。彼らは5日間に渡ってデモ活動を行い、ベトナム大使館の前任のスポークスマンが行った問題発言に対する謝罪を求めた。6月の中旬、かつてのスポークスマン Trung Van Thong 氏が、Radio Free Asia のなかで『メコンデルタに位置する前の Kampuchea Krom 州は、

1949年にフランスの植民地になる以前、ベトナムに所属していた』といった内容の発言をしていた。Van Thong 氏は先月すでにスポークスマンから外されているが、デモ活動の参加者達は冷静さを取り戻せないままである。「きちんとした謝罪が行われるまで、活動は続けます」と Khmer Krom の Em Bunthy 氏はいう。大使館の横に引っ掛けられたバナーにも、同じような文面が見える。『ベトナムは歴史的に搾取を続けている』とひとつには書かれている。参加者達は火をつけたベトナム国旗を踏み潰した。高位の僧である Sin Hay 氏は、「火をつけたのは、私達の言葉に耳を傾けてもらう為である。旗を燃やすという行為は、デモ参加者達の企画ではありません。わたしは自分の財布から190ドルはたいて、ベトナム国旗を購入しました。高い買い物でしたが、やるしかありませんでした。これは、この国の尊厳を守るためですから」と話す。

2ヶ月前にベトナム政府は、カンボジア政府に対して『もしカンボジア国民がベトナム国旗を燃やすようになればきちんとした対応を取るように』と要求していた。しかしカンボジア政府はこの時点で、「この問題に介入すべきかどうか迷っている」とポスト紙に明らかにしている。Phnom Penh 市の議員である Khuong Sreng 氏は、「プノンペン市政府はすでに、違法なことを行った者は全員が法に裁かれる必要がある、と明言しているはずですよ」と話す。首相官邸のスポークスマン Phay Siphon 氏は「旗を燃やすことに関して法では取り決めがなく、法の欠陥とも言えるでしょう。しかしデモを行っている人々には、もっと平和的な手段をとって欲しいと思っています。挑発的な行動といえるでしょう。他国の国旗を燃やすことは、侮辱以外の何でもありません。ベトナムとカンボジアは、友好的な関係にあるはずですよ」と話す。

しかし、デモを率いている Khmer Kampuchea Krom Association 代表の Thach Setha 氏は、「国旗を燃やすのは、ストライキの手段としては世界的にもポピュラーな方法です。Yuon(ベトナム人に対する蔑称)は中国の旗をもやし、タイはかつてカンボジアの国旗を燃やしました。この方法は、暴力ではありません」と話した。カンボジア救国党の Setha 氏は「ベトナム政府が正式に私達の言い分を認めさえすれば、デモも国旗を燃やすのもすべてやめます。素直に間違いを認めさえすれば良いのです。それで終わりですよ」と話した。ベトナム大使館からのコメントはなかった。

Setha 氏は、「私がベトナム製品をボイコットするよう呼びかけ始めてまだ2週間もたっていませんが、ベトナムのビジネスにはすでに打撃を与えています。ベトナムヌードルを扱っている業者から電話を受けましたが、彼らの商売に響いているとのことでした。しかし、私達に対しての怒りはないようです」と話す。謝罪が行われるまで、食べ物からモバイルネットワークまで、すべてのベトナム製品をボイコットすると、デモの参加者達はポスト紙に話した。「もう Metfone はつかいません。これはベトナムの軍人がやっているテレコミュニケーション会社で、カンボジアでは広く使われています」とある参加者はいう。39歳の Pou Nov さんは、ベトナム製品を多く取り扱う食料品店の警備員をやっている。彼によると、このデモ活動が始まってから70%も来客者が減っているという。

Cambodian Federation of Intellectuals and Students の代表を務めている Mao Pises 氏は、「セントラルやロシアン、オルセイといった人気のマーケットを対象にデモ行進を行なうことになれば、それは大使館前でボイコットを叫ぶよりもずっと、政府にとっては圧力でしょう。行進をすれば事態はより深刻になり、政府は暴力で脅そうとするでしょう」と話す。Minority Rights Organization のディレクターを勤める Ang Chanrith 氏は、「もしベトナム政府が対応を誤れば、カンボジアに暮らしているベトナム人達が被害を受けることになるでしょう。ここで仕事をしているベトナムのビジネスマンにも悪い影響を与えてしまいます。もし解決策が見いだせないようであれば、暴動が発生する可能性は高いでしょう。」と話し、さらに2月にベトナム系カンボジア人の男性が、明らかな人種差別の意図をもって、プノンペンの Meachey 地区で殺された事件を引き合いに出し、「現地へ来て、デモをする彼らになにか話をするべきではないでしょうか。ベトナムは解決策を考えなくてははいけません」と彼は話した。

2. 「第2回アジアコスモポリタン賞」、映画監督リティ・パニユ氏が受賞

「第2回アジアコスモポリタン賞」で、カンボジアの映画監督リティ・パニユ氏が文化賞を受賞することが決定し、10月22日に首都プノンペンのインターコンチネンタルホテルで記者発表が行われた。アジアコスモポリタン賞は、2010年の平城京1300周年を記念して、奈良県とASEAN・東アジア経済研究センター(ERIA)が協力して開始したもの。東アジア域内の共同体形成に資する優れた貢献を行った個人・団体に対し、国籍を問わず贈呈するもので、大賞、経済・社会科学賞、文化賞の3種類がある。今回受賞が決定したリティ・パニユ監督は、クメール・ルージュを題材とした作品をいくつも製作しており、最新の「消えた画」は、2014年のアカデミー賞で外国語映画賞にノミネートされた。

3. アムネ스티、韓国でのカンボジア人虐待を批判

国際人権団体アムネ스티・インターナショナルは、韓国の農場で働くカンボジア人等の外国人労働者たちが、労働許可制度の下で、虐待の犠牲になっていると厳しく批判した。韓国政府の「雇用許可制度(Employment Permit System、EPS)」についてアムネ스티は、極度に雇用主に有利な制度で、外国人労働者が十分な法的保護もないまま、脆弱な立場に追い込まれていると批判。韓国のEPSをめぐるのは、国連の人権問題に関する特別報告官も10月初旬に同様の懸念を示し、低賃金で単純労働に雇用される外国人労働者が増加し「深刻な問題」に直面していると警告していた。

4. 高卒試験でカンニング撲滅策＝合格者激減、6割落第

カンボジア政府が教育改革の一環として、高校卒業試験で横行しているカンニングなどの不正対策を強化したところ、先に実施された卒業試験で生徒の約6割が落第した。カンボジアでは、教師や試験監督官が賄賂を受け取り、試験問題を事前に漏らしたり生徒にカンニングさせたりする不正行為が長年続いていたとされる。このため政府は今年、試験会場に複数の監督官を配置したほか、生徒の所持品検査を行うなど不正撲滅へ本腰を入れた。その結果、合格率は8月の試験が25.7%、10月の追試験は17.9%となり、全体の合格率は40.6%にとどまった。前年の合格率は87%。

5. タイのバムルンラード病院、カンボジアに事務所

タイの大手私立病院バムルンラード病院は、外国人患者の誘致を強化するため、カンボジアなどに海外事務所を増設する。来年に売上高を10%以上引き上げる目標の達成につなげる。

6. 政府系労働組合が歩み寄り

縫製業に携わる労働者達の最低賃金を考える場で、これまで政府に肩入れしていた労働団体が、独立系労働組合の意見に同調するような場面が何度か見られた。しかし独立系労働組合側は、「これは単なる見せかけの一時的なショーではないか」と厳しい目で見ている。Labour Advisory Committee (LAC)には、政府支持派の労働団体5つが参加しており、彼らはこれまで独立系労働団体よりも低い額での最低賃金を主張していたが、ここにきてこの5団体も、独立系と同じ主張を始めるようになってきているようだ。Cambodian Union Federation代表のChuon Mom Thol氏は、「我々は全員の意見をまとめていこうとしています。LAC所属の労働団体をサポートするためです。私達が力を合わせれば、目的は達成できるはずですよ」と話す。LACのメンバーである21人は、政府の代表職員が7人、工場経営者が7人、そして労働組合から代表7人、という構成となっている。しかしこの組合代表7人の内訳は、2人が独立した団体からである一方5人は政府と提携している組合からの派遣となっている。

Free Trade Union 事務局長のSay Soknayさんによると、過去数年間、政府支持の労働組合は、LACに参加している2つの独立系労働組合 Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union (C.CAWDU)と National Independent Federation Textile Union of Cambodia (NIFTUC)に対し、一度も協力的な姿勢をみせたことはない。政府系労働組合は去年、労務省のIth Sam Heng氏が新しい最低賃金は100ドルだと発表する前、『95ドルが適当だ』として主張していた。一方独立系のC.CAWDUとNIFTUCは、当時から『160ドルにするべきだ』と主張を続けていた。しかし1月3日に大規模なストライキで5人が命を失い、その後政府は賃金を100ドルと設定し一時的な落ち着きを取り戻した。

今回、LAC参加組合のすべてが、150ドルで意見を統一させたことに関して労働人権団体Solidarity Centerの地域部長Dave Welsh氏は、「これまでの動きのなかで初めてのことです。間違いなく、組合同士が集まって何らかの話し合いを行ったのでしょ」と話す。政府系労働組合員のMom Thol氏は、「私達が談合したのは、国際的な各人権団体からのアドバイスを受けてのことです」と明らかにした。しかし、Free Trade UnionのSokny氏は、「現状は、私には疑わしいものに思えます。これまで一度だって、政府系の労働組合が、政府の希望以上の最低賃金を実現するよう主張したことはありませんでした」と話す。Community Legal Education Centerの労働プログラム代表を勤めるMoeun Tola氏は、「前は彼らの行動に期待することもありました。しかし今回、本当に組合同士で固い約束が結ばれているのかどうか、疑わしい」と話した。

7. 貧困ラインは120ドルか

このほど計画省から、『カンボジアの首都に暮らす月給120ドル以下の労働者達は、貧困ライン以下の生活を強いられている』という調査結果が発表された。この発表を受けて、9/17、International Labour Organization CambodiaのナショナルディレクターTun Sophorn氏は、「プノンペンで暮らす市民の貧困ラインは、月120ドルです。ILOはこの数値に対して更なる詳細な調査を行っています」と話す。この話が出たのは、10月10日に予定されている次年度の縫製業界の最低賃金の話し合いについて、労務省管轄のAdvisory Committeeが準備を進めている最中のこと。現在の最低賃金は100ドルであるが、これは貧困ラインより20ドル低いということになる。

Free Trade Union代表のChea Mony氏は、「カンボジアにとって重要な産業の担い手達が、なぜ貧困ライン以下の生活を送らなくてはならないのでしょうか」と疑問を投げかけ、「縫製業に従事する彼らは、何百万ドルもの利益を生み出している立役者です」と話す。Garment Manufacturers Association in Cambodia (GMAC)は、「月に110ドルまでなら許容範囲である」との見方を表明。しかし、GMACの事務局長であるKen Loo氏は、「この110ドルの基本賃金に加えて、労働者たちは皆勤手当に10ドル、交通費と家賃補助に7ドルを得ており、合計で127ドルになります。貧困ラインは超えています。最低賃金の額しか稼げていない労働者は少ないと思います。最低賃金が貧困ライン以上でなくてはならない、ということもないのではないのでしょうか」と話している。

労働者人権団体Solidarity Centerの地域部長であるDave Welsh氏は、「プノンペンの計画省が貧困ラインを120ドルだと表明したにも関わらず、最低賃金は110ドルが精一杯だと主張するGMAC。これによって、彼らが何を重要視しているか見て取ることができます」と話した。

8. 最低賃金決定の先延ばしに賛否両論

10/06、労務省のIth Sam Heng氏は、「Labour Advisory Committee(LAC)は、縫製業の最低賃金の結論を、翌月まで先延ばしにする」と発表をした。もともとの予定では、2015年の最低賃金は10月に決定され、1月から施行される予定であった。最低賃金の最終額として、LACが結論を出す予定であったが、それが先延ばしになり、具体的にいつ発表となるのか明確にされていない。Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union (C.CAWDU)副代表のKong Athit氏は、「期間に余裕を持たせて、そのあいだに良いアイデアが浮かぶというのであれば構いません。しかしもし無意味に終われば、労働者達はより不安になるでしょう」と話す。

LACには2つの独立系労働組合、C.CAWDUとNational Independent Federation Textile Union of Cambodia (NIFTUC)が参加している。彼らは過去数年間、政府に傾斜しているCambodian Union Federation(CUF)などの労働組合と何度も論争を繰り返してきたが、今年になって、LACに参加しているこれらすべての労働組合が、最低賃金150ドルを目指すという統一した主張を見せた。LACには、合計で21団体が所属している。7つは政府代表、7つが工場代表、そして残り7つが労働組合代表だ。Solidarity Centerの地域部長Dave Welsh氏は、「ここまで意見の分かっていた労働組合7つすべてが同じ主張をし始めたことによって、彼らの意見に耳を傾けざるを得なくなったのでしょうか、労働組合に強い連帯が生まれたことは、政府にとっても予期しないことでした。一体いくらでけりをつけたらいいのか、政府はより悩ましいところでしょう」と話す。

CUF代表のChun Mom Thol氏は、「もっと時間をかけて話し合いやワークショップを行うことで、去年行われた大規模ストライキのような事態を防ぐことができます。あの惨事は、政府が最低賃金について、労働組合が主張していた額よりかなり低い、月額60ドルと発表したからです。今回は、できる限り時間をかけて話し合うべきです」と話す。

Collective Union of Movement of Workers (CUMW)代表のPav Sina氏は、「LACに参加していない別の組合とも話し合いを持つべきだと思います。もし労務省がLACに参加しているメンバーとしか顔を合わせないのであれば、最低賃金をあげるチャンスは限りなく少なくなるでしょう」と話す。Community Legal Education Centerの労働プログラムに勤務するMoeun Tola氏は、「労務省はLACという枠に問われず、全く新しい手段で最低賃金を模索するべきだ。LACが最低賃金を結論づけたところで、法的には、それは政府への一意見でしかありません。最低賃金を定めているのは法律で、法律を変える権利を持つのはLACではなくて政府です」と意見を述べている。

GMACの事務局長Ken Loo氏も、もっと時間をかけて話し合うべきだという方向に賛同する。GMACは、最低賃金を100ドルから110ドルまでなら上げられる、というスタンスを見せている。しかしまたそれが上限だとも主張し、それ以上の話し合いは拒絶する姿勢を見せてきた。しかし、この先延ばしの発表については、「すでにGMAC所属メンバーの意見は統一しており、110ドルが上限です。しかしもっと交渉を繰り返すことによって、うちのメンバーの意見が変わる可能性もあるかもしれません」とも話した。しかしNIFTUCの代表のMorm Nhim氏は、「私達は、結論を先延ばしにすることに反対です。労働者たちは、もうこれ以上ないほどに待ち続けていますから。新しい最低賃金の施行日は1月1日ですが、もし決定日がこれに近いと、たとえその額が労働組合にとって不服な結果であっても、反対運動をしている時間はありません」と話す。

9. コンボンチャムの靴工場でストライキ続行中

Kampong Cham のメインスクエアからおよそ1マイル離れた場所にある寂れた道路にある、Juhui 靴工場。このあたりを歩いていた市民30人のうち数人が、10/06の朝に工場で起こったストライキの騒動に巻き込まれ、軽い怪我をした。ストライキに参加していた労働者、Ma Srey Poev さん(37歳)は、「1ヶ月近くストライキが続いていますが、工場の職員達は、労働者を侮辱するような発言を繰り返しています」と話す。一方で工場経営に携わるひとは、「バイクに乗った労働者がゲートをくぐって、石や靴を投げてきて、職員3人が怪我をしました」と怒りをあらわにする。

Juhui で人事を担当している Teng Sambath 氏は、「我々はもう、Coalition of Cambodian Apparel Worker's Democratic Union を労働組合だとは呼びません。あれはただの暴力団対です」と話す。月曜日の朝8時頃、10~15分間罵り合いがあり、その後労働者達が憤怒し、騒動に発展したようだ。このストライキが始まったのは9月1日、労働者達は、全部で16項目の要求リストを掲げ、活動を長らく続けてきた。要求内容は残業代や交通費、食費の増額などのだと、労働者代表の Khan Kolap さんは話す。

10/06の衝突でストライキの山場を迎えたかと思われた一方で、疲労困憊して仕事に戻ることを考える労働者の数も増えたようだ。「私自身もまだ、あそこで仕事がしたいと思っています。」と Kolap さんは話す。工場と同じ通りにある小さなカフェでは、Kolap さんと、Juhui 工場の C.CAWDU 副代表 Mon Sarem さんが、どうしたら要求を達成できるのかというミーティングをおこなっていた。Juhui 工場は現在、月に7ドルの交通費と1日700リエルの食事補助費を労働者全員に支払っている。しかし Kolap さん自身、工場に行くのに乗るトラックは月で10ドルかかるという、また、Sarem さんは、食事補助として2000リエルは出してほしい、といった要求をしている。

2ヶ月前には仲裁審議会が行われたが、C.CAWDU と Juhui 社は、それに先駆けてすでに交渉を行っていたという。審議会は工場の要請のもとで仲介に入り、現在はどちらかと言えば Juhui 社の意見を、肯定的に取り上げているようだ。事の始まりは9月1日。工場で働く6000人の労働者のうち、5000人を駆り立てて C.CAWDU はストライキを行った。これによってこの工場は2週間の操業停止を余儀なくされた。しかしその後、お盆の連休が近づいたため、お金が必要となった労働者達がひとりまたひとりと仕事に復帰していった。しかし、Kolap さんは「中心となって活動をおこなっていた1000人の労働者は、まだ諦めずにストライキを続けています」と話す。

Juhui 社のマネージャーは、「ストライキをしている労働者は300人ほどです。輸送の邪魔をしたり、拡張器で工場への不満を叫んだり、真面目に働く労働者を暴力で脅したり、彼らがいることで工場はその日一日を無事に終えられるかどうかさえ、不安です。現地の警察官はなにもししてくれません。だからこそ彼らは、分別のない行動を続けているのです」と話す。

これに対して Kolap さんと Sarem さんは、労働者達も心のなかで葛藤をしながらストライキをしている、と声を合わせる。C.CAWDU は、Juhui 社の職員とミーティングを行い、12個のリストについて要求し続けているが、ストライキを行う労働者の数は今では300人ほどに減っている。多くがすでに他の働き口を見つけるか、Juhui 社に再雇用されるかをしている。しかし再雇用の場合、これまでの経験年数に関わらず基本給からのスタートに戻るとのことだ。Sarem 氏は「しかし、もし何の進展もなかったら、私はもう信念よりも、子供の3人いる自分の家族を守ることを優先しなくてはならなくなるかもしれません。どうしようもない気持ちです。結論が得られない場合、他の仕事をさがすほかはないでしょう」と話す。

10. 賃金引き上げを求め、数千人がデモ

10/12、およそ2000人の労働組合員が、最低賃金177ドルを求めるデモ行進を行った。行進は大使館数カ所をルートに組み入れて行われ、それは国会議員と組合代表の間での話し合いの場を持たせることに成功した。

10/12の朝8時半、プノンペンのフリーダムパークでピンク色のTシャツを着た集団があつまった。彼らは6つの労働組合から成り、Tシャツには We need a Decent Wage(適切な賃金を)と書かれていた。フリーダムパークから請願書を掲げて向かったのは、アメリカやEU諸国の大使館数カ所で、それらを回ったのち、国会議事堂にたどり着いた。国会議事堂では、議員数人が外に出てきて、デモ行進のメンバーと話し、10/13の朝9時からミーティングを行うことに同意した。Collective Union of Movement of Workers 代表の Pav Sina 氏は、「国会が、私達の問題を解決してくれるよう願っています。もしも問題を解決できなかった場合、私達はこれ以上与党をサポートしないでしょう」とも話した。このデモ行進が行われる数日前に、労務省の Ith Sam Heng 氏が、「最低賃金の設定に関して、予定よりも先延ばして来月に決定する」と発表している。当初は、10/10に Labour Advisory Committee (LAC) は、最低賃金の基本給を



決定する予定だった。

労働者達は、月額177ドルの実現に向けてそれぞれに活動を行っているが、LACに参加している7つの労働組合はすべて、月額150ドルという主張で統一している。しかしLACにはこの他にも、工場と政府、それぞれから7人の代表が派遣されているため、計21人のメンバーのなかで最終的な結論を出さなくてはならない。警官隊は、デモ行進を途中でストップさせようと試みたものの、結局、労働者達は請願書を届けることに成功した。行進が国会議事堂に到着した際、野党議員の Eng Chhay Eang 氏、Ke Sovannroth 氏、Mu Sochua 氏と外の道路で面会した。「この国には、生産力のある労働力が不可欠」と Sochua 氏は話し、また、与党も野党も最低賃金の引き上げに善処する内容の話をした。

11. 最低賃金目標は150ドルへ



労働組合が、最低賃金を引き上げるように主張を続け、もし議会でこの主張が認められないようであれば、ストライキを行うとして脅している。その議会では、与党と野党の議員が集まり、協議が行われていた。National Trade Union Coalition 代表の Fa Saly 氏は、「与党と野党の両方が、労働者の問題に興味を持っていることは大変良いことです。しかし、もし120ドルまでしか上げられないというのであれば、それは認めることはできません。ストライキを続ける事になるでしょう」と話す。労働組合はこ

れまで最低賃金を現在の100ドルから77ドルアップするようストライキを続けてきた。しかし Labour Advisory Committee に参加している労働組合のメンバーたちが、新しい賃金目標を150ドルとして統一した意見を表明した。野党の議員は「ストライキはやめてほしいと思っています。明日の9時に、労務省の Ith Sam Heng 氏と再度ミーティングを行う予定です」と話す。6つの労働組合の代表と、およそ2000人の支援者達が、プノンペン・フリーダムパークからアメリカやヨーロッパ諸国の大使館を周り、国会へ向かうというデモ行進が先日行われた。

12. 賃金引き上げに関する調査委員会が発足

労務省の Ith Sam Heng 氏は、「縫製業界の最低賃金引き上げについて、技術的な側面を調査するため、メンバー27人が構成する調査委員会を発足させるつもりです」と発表した。この新たな委員会は、労働組合と縫製工場主、政府からそれぞれ9人ずつ、計27人で構成する予定であるが、どうやって選抜するのか、また具体的に彼らがどのような業務をするのかは発表されなかった。しかし Community Legal Education Center のコンサルタント Joel Preston 氏は、「すでに調査はなんども行われました。これ以上、新たな組織を発足させ、調査する必要があるのでしょうか。2013年の後半に調査はすでに行われ、最終的に労働者が月に必要とする賃金は157ドルから177ドルのあいだだと、結果は発表されました。政府も去年に調査を済ませています」と疑問を投げかける。

Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union (C.CAWDU) 副代表の Kong Athit 氏は、「この委員会が労働者の本当に望む金額まで引き上げてくれるのかどうか確認は持てませんが、プラスの効果を期待したいと思っています。本当に賃金引き上げの技術的な側面を調査してくれるのであれば、科学的で社会的な証明を私達に示してくれることでしょう。しかし、もし彼らがそういった根拠よりも政治的な問題による偏見を挟むようであれば、いい結果は望めません」と話す。

以上